

原発をなくす全国連絡会 原発立地県交流集会

福島第一原発事故の発生から4年と4ヶ月が経ちました。しかし、いまだに福島県では約11万人を超える人たちがふるさとを奪われ、避難生活を余儀なくされています。復興住宅の建設はほとんど進まず、劣悪な仮設住宅での避難生活が長引いています。

それなのに、安倍政権は各地の原発再稼働を進めようとしています。九州電力は7月10日に川内（せんだい）原発1号機の原子炉に核燃料を装填する作業を完了し、8月中旬の再稼働を狙っています。被災者の救済も被災地の復興・復旧も進んでいないのに、再稼働をすすめる政府の方針は認めるわけにはいきません。

そこで、原発をなくす全国連絡会は、原発立地県や周辺自治体などの運動を交流し、原発再稼働阻止、原発ゼロをめざす運動を発展させるために「原発立地県交流集会」を下記の内容で初めて開催することといたしました。ぜひ積極的な参加をお願いします。



☆日時：9月27日(日) 10:00～16:00

☆会場：東京労働会館7F「ラパスホール」

豊島区南大塚2丁目33-10 ☎03-5395-3171

<アクセス> JR山手線「大塚駅(南口)」下車、徒歩8分
地下鉄丸ノ内線「新大塚駅」下車、徒歩7分

☆参加費：500円(会場費・資料代など)

☆参加対象：原発立地県・市町村およびその周辺自治体で原発再稼働阻止・原発ゼロの運動をすすめている団体

◇プログラム◇

- 基調報告
- 原発立地県からの報告
- 記念講演「原発立地自治体の運動と課題」
(仮題) 河合弘之弁護士
- 学習講演「原発周辺自治体のとりくみ」(仮題) 湖西市長 三上元氏
- 討論と運動交流
- 討論



主催：原発をなくす全国連絡会

連絡先：全日本民主医療機関連合会 TEL:03-5842-6451 担当：稲原、木下興

原発をなくす全国連絡会 原発立地県交流集会の開催案内

福島第一原発事故の発生から、4年と4ヶ月が経ちました。しかし、いまだに福島では約11万人を超える人たちがふるさとを奪われ、避難生活を余儀なくされています。復興住宅の建設はほとんど進まず、劣悪な仮設住宅での避難生活が長引いています。体や心の健康を害し、入院や介護を必要とする人も増えています。自殺や孤立死などの震災関連死は1900人を超え、震災による直接死を上回っています。原発事故で、いまだに多くの被災者が、先の見えない暮らしの中に追い込まれています。

それなのに、安倍政権は原発事故がすでに終わったかのように、各地の原発再稼働を進めようとしています。九州電力川内原発、関西電力高浜原発につづいて、原子力規制委員会は7月15日、四国電力伊方原発3号機の審査書を正式決定しました。さらに九州電力は7月10日に川内（せんだい）原発1号機の原子炉に核燃料を装填する作業を完了し、8月中旬の再稼働を狙っています。被災者の救済も被災地の復興・復旧も進んでいないのに、再稼働をすすめる政府の方針は認めるわけにはいきません。

そこで、原発をなくす全国連絡会として、原発立地県や周辺自治体などの再稼働阻止、原発廃炉に向けた各地の運動を交流し、原発再稼働阻止、原発ゼロをめざす運動を発展させるために「原発立地県交流集会」を下記の内容で初めて開催することといたしました。ぜひ積極的な参加をお願いします。

記

1. 会議名称：原発立地県交流集会

2. 日 時：2015年9月27日(日) 10:00～16:00

3. 会 場：東京労働会館7F「ラパスホール」

豊島区南大塚2丁目33-10 ☎03-5395-3171

<アクセス> JR山手線「大塚駅（南口）」下車、徒歩8分

地下鉄丸ノ内線「新大塚駅」下車、徒歩7分

4. 参加費：500円（会場費・資料代など）

※会場で現金でお支払いいただきますので、つり銭のないようにご準備ください。

6. 参加対象：原発立地県・市町村およびその周辺自治体で原発再稼働阻止、原発ゼロの運動をすすめている団体

以上

<問い合わせ・連絡先>

〒113-8465

東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター7階
 全日本民主医療機関連合会 国民運動部事務局 担当：稲原、木下興
 電話 03(5842)6451 FAX 03(5842)6460
 E-mail no-nukes@min-iren.gr.jp

<会場案内図>

